

令和8年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目次

宇陀市下水道事業特別会計予算	153頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画	155頁
(2) 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	157頁
(3) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表	158頁
(4) 宇陀市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	160頁
(5) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	161頁
(6) 注記	163頁
(7) 給与費明細書	164頁
(8) 債務負担行為に関する調書	169頁
(9) 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書	170頁

令和8年度 宇陀市下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宇陀市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供用区域面積 722.8 ha
- (2) 年間有収水量 1,642,488 m<sup>3</sup>
- (3) 一日平均有収水量 4,500 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業
  - 社会資本整備総合交付金事業 216,500 千円
  - 流域下水道建設負担金事業 47,829 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	784,619 千円
第1項 営業収益	261,606 千円
第2項 営業外収益	523,013 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	784,619 千円
第1項 営業費用	734,827 千円
第2項 営業外費用	48,192 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額176,042千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,134千円、過年度分損益勘定留保資金44,143千円及び、当年度分損益勘定留保資金107,765千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	450,669 千円
第1項 企業債	366,500 千円
第2項 補助金	34,000 千円
第3項 他会計補助金	50,169 千円
支 出	
第1款 資本的支出	626,711 千円
第1項 建設改良費	287,118 千円
第2項 企業債償還金	339,593 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 366,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 44,697 千円  
(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 86,263 千円  
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500千円と定める。

令和8年3月3日提出

奈良県宇陀市長 金剛一智

令和8年度 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		784,619	
			261,606	
		1. 下水道使用料	231,991	
		2. 雨水処理負担金	1,487	
		3. 補助金	28,000	
	2. 営業外収益	4. その他営業収益	128	
		1. 受取利息及び配当金	100	
		2. 他会計補助金	208,630	
		3. 長期前受金戻入益	314,282	
		4. 雑収益	1	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		784,619	
			734,827	
		1. 普及促進費	304	
		2. 業務費	10,586	
		3. 総係費	14,128	
		4. 流域下水道維持管理費	107,267	
		5. 管渠等汚水維持管理費	105,990	
		6. 雨水維持管理費	1,487	
		7. 減価償却費	490,065	
	2. 営業外費用	8. 資産減耗費	5,000	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	31,182	
		2. 消費税及び地方消費税	17,000	
	3. 特別損失	3. 雑支出	10	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	1,500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入	1. 企業債		450,669	
		1. 企業債	366,500	
	2. 補助金	1. 企業債	366,500	
		1. 国庫補助金	34,000	
	3. 他会計補助金	1. 国庫補助金	34,000	
		1. 他会計補助金	50,169	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		626,711	
		1. 下水道建設事業費(汚水)	287,118	
	2. 流域下水道建設費	239,289		
	2. 企業債償還金	1. 流域下水道建設費	47,829	
		1. 企業債償還金	339,593	

令和8年度 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,500
減価償却費	490,065
固定資産除却費	5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 314,282
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	31,182
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 273
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	8,364
小計	215,680
受取利息及び配当金	100
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 31,182
業務活動によるキャッシュ・フロー①	184,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 262,984
国庫補助金による収入	34,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 4,939
他会計補助金による収入	50,169
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 183,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	366,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 333,908
その他の企業債の償還による支出	△ 5,685
財務活動によるキャッシュ・フロー③	26,907
IV 現金預金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③	27,751
V 現金預金の期首残高	83,415
VI 現金預金の期末残高	111,166

令和8年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		173,216	
ロ. 建 物	289,361		
	減価償却累計額	△ 69,922	219,439
ハ. 構 築 物	11,565,082		
	減価償却累計額	△ 3,083,205	8,481,877
ニ. 機 械 及 び 装 置	498,290		
	減価償却累計額	△ 130,932	367,358
ホ. 車 両 運 搬 具	600		
	減価償却累計額	△ 516	84
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	11,461		
	減価償却累計額	△ 8,732	2,729
ト. 建 設 仮 勘 定		14,591	
	有形固定資産合計		9,259,294
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		391,231	
	無形固定資産合計		391,231
	固定資産合計		9,650,525
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		111,166	
(2) 未 収 金		65,501	
	貸倒引当金	△ 1,000	64,501
(3) 貯 蔵 品		2,986	
	流動資産合計		178,653
	資産合計		9,829,178

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	2,653,394	
固定負債合計		2,653,394
4. 流動負債		
(1) 未払金	19,472	
(2) 未払費用	113	
(3) 預り金	1	
(4) 企業債	340,499	
(5) 引当金	3,722	
流動負債合計		363,807
5. 繰延収益		
長期前受金	7,841,920	
長期前受金収益化累計額	△ 2,139,903	
繰延収益合計		5,702,017
負債合計		<u>8,719,218</u>

資本の部

6. 資本金		952,990
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金	76,394	
(2) 利益剰余金		
イ. 当年度未処分利益剰余金	80,576	
利益剰余金合計	80,576	
剰余金合計		156,970
資本合計		<u>1,109,960</u>
負債資本合計		<u>9,829,178</u>

令和7年度 宇陀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	211,164		
(2) 雨水処理負担金	1,028		
(3) 補助金	17,719		
(4) その他営業収益	141	230,052	
2. 営業費用			
(1) 普及促進費	58		
(2) 業務費	9,588		
(3) 総係費	8,975		
(4) 流域下水道維持管理費	97,626		
(5) 管渠等汚水維持管理費	61,914		
(6) 雨水維持管理費	935		
(7) 減価償却費	490,004		
(8) 資産減耗費	0	669,100	
営業損失			439,048
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	300		
(2) 他会計補助金	178,382		
(3) 長期前受金戻入益	313,375		
(4) 引当金戻入益	62		
(5) 雑収益	57	492,176	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,496		
(2) 雑支出	9,195	37,691	454,485
経常利益			15,437
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4	4	△ 4
当年度純利益			15,433
前年度繰越利益剰余金			61,643
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u>77,076</u>

令和7年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	173,216	
ロ. 建 物	200,981	
減価償却累計額	<u>△ 60,160</u>	140,821
ハ. 構 築 物	11,541,264	
減価償却累計額	<u>△ 2,635,452</u>	8,905,812
ニ. 機 械 及 び 装 置	238,150	
減価償却累計額	<u>△ 120,186</u>	117,964
ホ. 車 両 運 搬 具	600	
減価償却累計額	<u>△ 516</u>	84
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	11,461	
減価償却累計額	<u>△ 8,246</u>	3,215
ト. 建 設 仮 勘 定		172,426
有形固定資産合計		<u>9,513,538</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 施 設 利 用 権	369,069	
無形固定資産合計		<u>369,069</u>
固定資産合計		<u>9,882,607</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		83,415
(2) 未 収 金	57,525	
貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	56,525
(3) 貯 蔵 品		2,714
流動資産合計		<u>142,654</u>
資産合計		<u>10,025,261</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	2,621,777	
固定負債合計		<u>2,621,777</u>
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	11,221	
(2) 未 払 費 用	0	
(3) 預 り 金	1	
(4) 企 業 債	345,208	
(5) 引 当 金	<u>3,523</u>	
流動負債合計		<u>359,953</u>
5. 繰 延 収 益		
長期前受金	7,767,670	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,830,599</u>	
繰延収益合計		<u>5,937,071</u>
負債合計		<u>8,918,801</u>
資 本 の 部		
6. 資 本 金		952,990
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	76,394	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>77,076</u>	
利益剰余金合計		<u>77,076</u>
剰余金合計		<u>153,470</u>
資本合計		<u>1,106,460</u>
負債資本合計		<u>10,025,261</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	11,033	7,120	18,153	4,655	22,808
			3						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	10,018	7,199	17,217	4,672	21,889
			2						
合 計	—	(—)	0	21,051	14,319	35,370	9,327	44,697	
			5						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	10,391	6,596	16,987	4,240	21,227
			3						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	9,661	7,209	16,870	4,387	21,257
			2						
合 計	—	(—)	0	20,052	13,805	33,857	8,627	42,484	
			5						
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	642	524	1,166	415	1,581
			0						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	357	△ 10	347	285	632
			0						
合 計	—	(—)	0	999	514	1,513	700	2,213	
			0						

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手 当	通勤手 当	期末手 当	勤勉手 当	住居手 当	地域手 当	宿日直 手 当
本 年 度	744	540	1,140	561	3,702	2,718	330	884	0
前 年 度	978	540	1,140	608	3,421	2,551	330	641	175
比 較	△ 234	0	0	△ 47	281	167	0	243	△ 175
区 分	児童手 当	管理職員 特別勤 務手 当	特殊勤 務手 当	賞与引 当 金繰入 額	合 計				
本 年 度	480	100	60	3,060	14,319				
前 年 度	360	100	60	2,901	13,805				
比 較	120	0	0	159	514				

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) 3	0	11,033	7,120	18,153	4,655	22,808
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 2	0	10,018	7,199	17,217	4,672	21,889
	合 計	—	(一) 5	0	21,051	14,319	35,370	9,327	44,697
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) 3	0	10,391	6,596	16,987	4,240	21,227
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 2	0	9,661	7,209	16,870	4,387	21,257
	合 計	—	(一) 5	0	20,052	13,805	33,857	8,627	42,484
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(一) 0	0	642	524	1,166	415	1,581
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 0	0	357	△ 10	347	285	632
	合 計	—	(一) 0	0	999	514	1,513	700	2,213

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
		本年度	744	540	1,140	561	3,702	2,718	330	884
	前年度	978	540	1,140	608	3,421	2,551	330	641	175
	比 較	△ 234	0	0	△ 47	281	167	0	243	△ 175
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合 計				
	本年度	480	100	60	3,060	14,319				
	前年度	360	100	60	2,901	13,805				
	比 較	120	0	0	159	514				

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(一) —	—	—	—	—	—	—

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
		本年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合 計				
	本年度	—	—	—	—	—				
	前年度	—	—	—	—	—				
	比 較	—	—	—	—	—				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	999	給 与 改 定 等	793	昇給・給与改定に伴う増加
		そ の 他	206	人事異動による増加
		会計年度任用職員 制度導入による増	—	—
手 当	514	給 与 改 定 等	472	昇給・給与改定に伴う増加
		そ の 他	42	人事異動による増加
		会計年度任用職員 制度導入による増	—	—

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,780
	平均給与月額（円）	393,019
	平均年齢（歳）	41.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,680
	平均給与月額（円）	371,574
	平均年齢（歳）	39.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	一般会計の制度
高校卒	206,700	同じ
短大卒	219,400	同じ
大学卒	237,600	同じ

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和8年1月1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	1	20.00
	5級	1	20.00
	4級	1	20.00
	3級	1	20.00
	2級	1	20.00
	1級	(—)	(—)
	計	5	100.00
	令和7年1月1日現在	7級	(—)
6級		1	20.00
5級		1	20.00
4級		1	20.00
3級		1	20.00
2級		(—)	(—)
1級		1	20.00
計		5	100.00

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長 課長	課長 課長補佐	課長補佐 主任	主査	主事 技師	主事補 技師補

(4) 昇給

本 年 度	区 分		一般行政職
	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
	比率(B)/(A) (%)		100.0
	前 年 度	号給数別内訳	1号給 (人)
2号給 (人)			0
3号給 (人)			0
4号給 (人)			5
比率(B)/(A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.29
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	80.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債
第二中継ポンプ場更新事業	200,000	—	—	令和8年度まで	200,000	28,000	172,000

令和8年度 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入 の 部		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
款 項	目			増	減	区 分	金 額	
1.	下水道事業収益	784,619	768,983	15,636				
	1. 営業収益	261,606	248,516	13,090				
	1. 下水道 使用料	231,991	233,008		1,017			
						1. 下水道 使用料	231,991	下水道料金
	2. 雨水処理 負担金	1,487	1,376	111				
						1. 雨水処理 負担金	1,487	雨水処理負担金
	3. 補助金	28,000	14,000	14,000				
						1. 国 庫 補 助 金	14,000	社会資本整備総合交付金
						2. 県補助金	14,000	流域下水道負荷軽減等推進事業 補助金
	4. その他 営業収益	128	132		4			
						1. 手 数 料	127	証明手数料 5 排水設備等工事責任技術者更新 登録手数料 27 排水設備等工事指定工事店更新 登録手数料 40 排水設備等工事責任技術者新規 登録手数料 25 排水設備等工事指定工事店新規 登録手数料 30
						2. 雑 収 益	1	
	2. 営業外収益	523,013	520,467	2,546				
	1. 受取利息 及 び 配 当 金	100	20	80				
						1. 預金利息	100	普通預金等利息
	2. 他 会 計 補 助 金	208,630	205,115	3,515				
						1. 他 会 計 補 助 金	208,630	水質規制費に係る補助金 411 水洗便所等普及費に係る補助金 152

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								流域下水道の建設に要する経費に係る補助金 1,101
								高度処理費に係る補助金 19,121
								分流式下水道等に要する経費に係る補助金 128,513
								普及特別対策に要する経費に係る補助金 79
								地方公営企業法の適用に要する経費に係る補助金 22
								特別措置分に係る補助金 344
								児童手当に係る補助金 240
								下水道事業運営管理補助金 58,647
								(うち職員給与費相当額) (1,581)
	3. 長期前受 金戻入益	314,282	315,331		1,049			
						1. 受贈財産 評 価 額	66,796	受贈財産評価額
						2. 補 助 金	159,716	国庫補助金 152,850 県補助金 6,866
						3. 他 会 計 補 助 金	87,770	他会計補助金
	4. 雑 収 益	1	1					
						1. 雑 収 益	1	行政財産使用料

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		784,619	768,983	15,636				
	1. 営業費用	734,827	719,158	15,669				
	1. 普 及 促 進 費	304	304					
						1. 備 消 耗 品 費	280	下水道展啓発備品
						2. 通 信 運 搬 費	4	郵送料
						3. 補 助 交 付 金	20	水洗便所改造資金融資受給者利 子補給金
	2. 業 務 費	10,586	12,542		1,956			
						1. 委 託 料	10,586	下水道使用料徴収委託料
	3. 総 係 費	14,128	14,762		634			
						1. 給 料	3,722	一般職給料
						2. 手 当	1,915	期末手当 627 勤勉手当 486 時間外勤務手当 200 通勤手当 125 住居手当 330 地域手当 147
						3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	516	期末手当引当金繰入額 280 勤勉手当引当金繰入額 236
						4. 法 定 福 利 費	1,492	職員共済組合負担金 1,186 公務災害補償基金負担金 12 退職手当負担金 294
						5. 法定福利 費 引 当 金 繰 入 額	112	職員共済組合負担金引当金繰入額
						6. 旅 費	12	出張旅費
						7. 備 消 耗 品 費	270	事務用消耗品
						8. 燃 料 費	165	公用車ガソリン代
						9. 光 熱 水 費	575	事務所電気代 550 事務所下水道使用料 11 事務所ガス使用料 14
						10. 修 繕 費	118	公用車修繕費 63 庁用機器等修理代 55
						11. 通 信 運 搬 費	146	郵送料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								12. 手 数 料 272 振込事務等手数料
								13. 賃 借 料 1,061 コピー使用料 319 会計システム使用料 742
								14. 保 険 料 27 自動車損害共済分担金
								15. 委 託 料 2,484 日直業務委託料 1,834 検針業務委託料 73 会計システム保守委託料 577
								16. 負 担 金 111 日本下水道協会負担金 96 奈良県下水道協会負担金 15
								17. 研 修 費 130 研修会等参加費
								18. 貸倒引当 1,000 未収金回収不能見込額に対する 金繰入額 引当金
	4. 流域下水道維持管理費	107,267	108,123		856			1. 負 担 金 107,267 流域下水道維持管理費等負担金 107,227 大和川上流・宇陀川流域下水道協議会負担金 40
	5. 管渠等汚水維持管理費	105,990	88,943	17,047				1. 給 料 7,311 一般職給料
								2. 手 当 3,675 期末手当 1,264 勤勉手当 942 時間外勤務手当 400 扶養手当 312 通勤手当 186 特殊勤務手当 30 児童手当 240 地域手当 301
								3. 賞与引当 1,014 期末手当引当金繰入額 561 金繰入額 勤勉手当引当金繰入額 453
								4. 法 定 福 利 費 2,832 職員共済組合負担金 2,232 公務災害補償基金負担金 23 退職手当負担金 577
								5. 法定福利 219 職員共済組合負担金引当金繰入額 費引当金 繰 入 額
								6. 旅 費 12 出張旅費
								7. 備 消 耗 品 費 330 管理用消耗品
								8. 燃 料 費 64 管理用燃料代

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								9. 光熱水費 703 ポンプ場水道代
								10. 修 繕 費 16,060 下水道施設緊急修繕費 1,100 中継ポンプ場修繕費 7,260 マンホールポンプ場修繕費 1,650 管渠等修繕費 1,100 鉄蓋等交換修繕費 4,400 管渠緊急清掃費 550
								11. 通 信 運 搬 費 2,176 緊急通報装置通信費 2,162 郵送料 14
								12. 手 数 料 39 井水用量水器交換手数料
								13. 賃 借 料 136 土木積算システム使用料
								14. 保 険 料 228 建物災害共済分担金 118 下水道賠償責任保険料 110
								15. 委 託 料 58,238 ポンプ場保守点検業務委託料 11,617 電気保安業務委託料 332 水質検査業務委託料 411 下水道情報管理システム保守料 407 下水道台帳更新委託料 1,100 警備委託料 99 土木積算システム保守料 272 下水道施設点検調査業務委託料 44,000
								16. 厚 生 費 43 B型肝炎予防接種料
								17. 路 面 復 旧 費 1,100 路面復旧費
								18. 動 力 費 9,810 中継ポンプ場動力費 4,423 マンホールポンプ場動力費 5,387
								19. 材 料 費 2,000 管渠等修理材料代
	6. 雨水維持管理費	1,487	1,376		111			1. 修 繕 費 1,100 雨水施設修繕費
								2. 保 険 料 8 建物災害共済分担金 2 下水道賠償責任保険料 6
								3. 委 託 料 207 排水ポンプ施設点検業務委託料 89 自家発電施設点検業務委託料 118

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						4. 動 力 費	172	排水ポンプ施設動力費
	7. 減 価 償 却 費	490,065	492,108		2,043			
						1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	468,747	建物 9,762 構築物 447,753 機械及び装置 10,746 工具、器具及び備品 486
						2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	21,318	施設利用権
	8. 資 産 減 耗 費	5,000	1,000	4,000				
						1. 固 定 資 産 除 却 費	5,000	中継ポンプ場更新工事による 除却費
	2. 営 業 外 費 用	48,192	48,225		33			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,182	31,215		33			
						1. 企 業 債 利 息	31,172	企業債利子
						2. 一 時 借 入 金 利 息	10	一時借入金利子
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	17,000					
						1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	
	3. 雑 支 出	10	10					
						1. 雑 支 出	10	
	3. 特 別 損 失	100	100					
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100					
						1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
	4. 予 備 費	1,500	1,500					
	1. 予 備 費	1,500	1,500					
						1. 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		450,669	400,383	50,286				
	1. 企 業 債	366,500	311,400	55,100				
	1. 企 業 債	366,500	311,400	55,100				
						1. 企 業 債	366,500	
	2. 補 助 金	34,000	36,000		2,000			
	1. 国 庫 補 助 金	34,000	36,000		2,000			
						1. 国 庫 補 助 金	34,000	社会資本整備総合交付金
	3. 他 会 計 補 助 金	50,169	52,983		2,814			
	1. 他 会 計 補 助 金	50,169	52,983		2,814			
						1. 他 会 計 補 助 金	50,169	流域下水道の建設に要する経費に係る補助金 6,645 普及特別対策に要する経費に係る補助金 1,443 地方公営企業法の適用に要する経費に係る補助金 5,684 特別措置分に係る補助金 8,541 児童手当に係る補助金 240 下水道事業運営管理補助金 27,616 (うち職員給与費相当額) (21,649)

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		626,711	573,394	53,317				
1. 建設改良費		287,118	213,587	73,531				
1. 下水道建設事業費 (汚水)		239,289	196,157	43,132				
						1. 給 料	10,018	一般職給料
						2. 手 当	5,669	期末手当 1,811 勤勉手当 1,290 管理職手当 540 時間外勤務手当 540 扶養手当 432 通勤手当 250 特殊勤務手当 30 児童手当 240 管理職員特別勤務手当 100 地域手当 436
						3. 賞与引当 金繰入額	1,530	期末手当引当金繰入額 845 勤勉手当引当金繰入額 685
						4. 法 定 福 利 費	4,341	職員共済組合負担金 3,514 公務災害補償基金負担金 33 退職手当負担金 794
						5. 法定福利 費引当金 繰 入 額	331	職員共済組合負担金引当金繰入額
						6. 委 託 料	200,000	中継ポンプ場更新工事委託料
						7. 工 事 請 負 費	16,500	マンホール蓋更新工事
						8. 取 付 管 設 置 費	900	取付管設置工事
2. 流域下水道建設費		47,829	17,430	30,399		1. 負 担 金	47,829	大和川上流・宇陀川流域下水道事業建設負担金
2. 企業債償還金		339,593	359,807		20,214			
1. 企業債償還金		339,593	359,807		20,214			
						1. 企業債償還金	339,593	企業債償還金 元金